

第 5 5 期 貸 借 対 照 表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(12,273,860,376)	流 動 負 債	(3,190,481,276)
現金及び預金	4,409,535,611	支払手形	0
現金輸送業務用現金	5,447,622,088	買掛金	82,352,849
受取手形	11,583,480	短期借入金	264,000,000
警備未収入金	2,023,126,353	一年内返済予定長期借入金	389,685,000
工事未収入金	21,056,718	リース債務	39,076,848
売掛金	82,342,503	未払金	449,368,116
未収入金	13,724,695	一年内支払予定長期未払金	84,313,550
未収法人税等	8,350,491	未払費用	855,156,307
貯蔵品	239,027,381	未払法人税等	28,706,800
前払費用	30,400,212	未払消費税等	272,534,200
貸倒引当金	△12,909,156	前受金	5,744,404
		預り金	362,203,433
		賞与引当金	357,339,769
固 定 資 産	(14,014,479,573)		
有 形 固 定 資 産	9,490,554,370	固 定 負 債	(5,284,139,430)
建物	3,866,022,517	長期借入金	1,333,574,000
建物付属設備	577,683,055	リース債務	56,056,836
構築物	182,592,621	長期未払金	166,800,476
機械装置	113,793,579	退職給付引当金	2,157,744,618
車両運搬具	5,976,790	預り保証金	1,569,963,500
器具及び備品等	1,168,242,572		
土地	3,488,881,756	負債合計	8,474,620,706
リース資産	86,855,480		
建設仮勘定	506,000	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	460,508,908	株 主 資 本	(17,949,331,725)
ソフトウェア	445,363,280	資本金	79,000,000
営業権	3,127,015	利益剰余金	17,870,331,725
その他	12,018,613	利益準備金	19,750,000
		その他利益剰余金	17,850,581,725
投資その他の資産	4,063,416,295	別途積立金	12,000,000,000
投資有価証券	1,844,772,051	繰越利益剰余金	5,850,581,725
関係会社株式	839,400,000	(うち当期純利益)	(152,542,516)
出資金	99,130,000		
差入保証金	5,417,640	評価・換算差額等	(△135,612,482)
敷金	128,832,018	その他有価証券評価差額金	△135,612,482
長期前払費用	1,449,685		
保険積立金	121,495,265		
繰延税金資産	1,067,425,836		
その他	18,800		
貸倒引当金	△44,525,000		
		純 資 産 合 計	17,813,719,243
資 産 合 計	26,288,339,949	負債及び純資産合計	26,288,339,949

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | 定額法を採用しております。 |
| リ ー ス 資 産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |